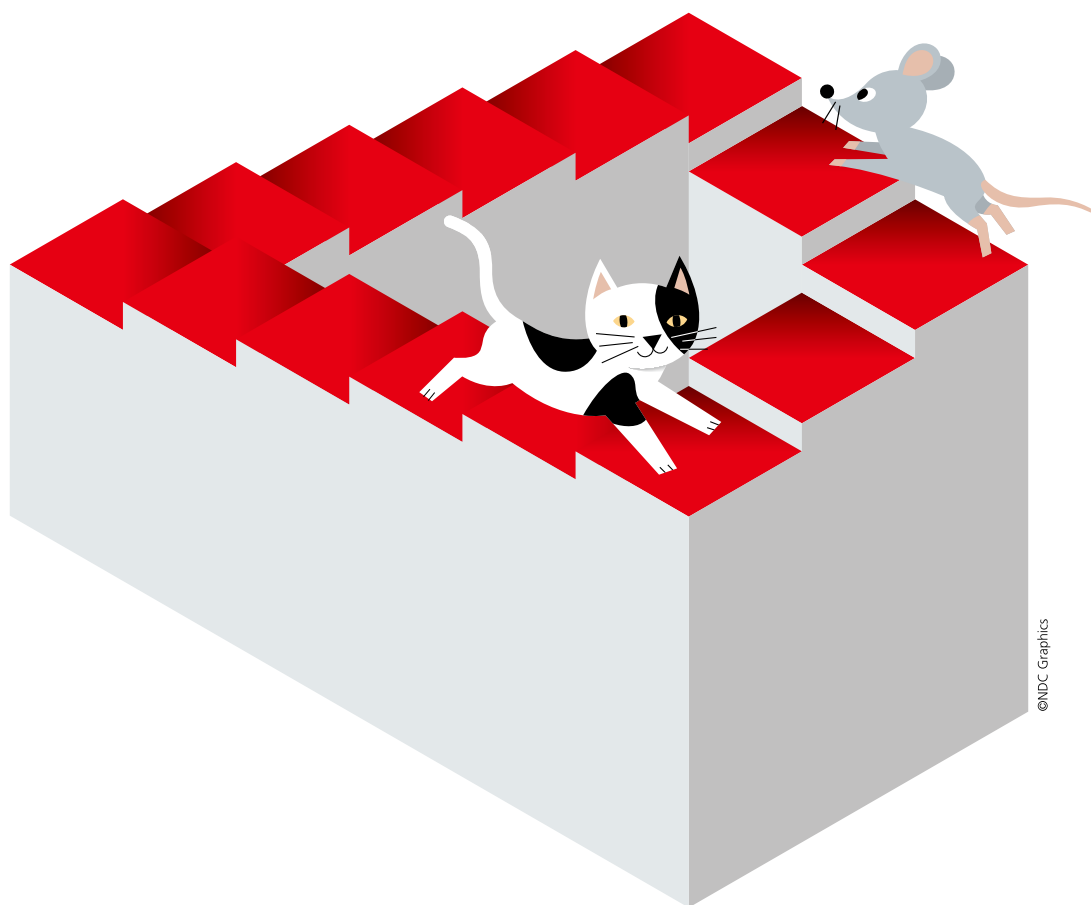


ポケモンGOと経済の長期停滞 ● 樋 浩一	02
雇用促進だけではダメ!? 地域活性化のカギは〇〇が移住したくなる街づくりだ ● 井上 智紀	03
改善が続く労働市場に死角はないのか ● 斎藤 太郎	04
救急車が有料に? ● 篠原 拓也	06
強まる経済の不透明感。オフィスビル市場は活況も、「爆買い」終了で外国人消費は縮小 ● 竹内 一雅	08
やっぱり返礼品が一番 ● 高岡 和佳子	10
円高はいつまで続く? ● 上野 剛志	11

ニッセイ基礎研REPORT | Sept.2016 | vol.234



©NDC Graphics

逃げる鼠と追っかける猫、
終わりのない階段を昇りつづけている。
この「無限階段」は、ライオネルとロジャーの
ペンローズ親子が考えた「不可能図形」だ。
階段の一段一段のつながりは間違っていないのに、
全体を見ると現実にはあり得ない絵のことで、
ペンローズの階段とも呼ばれている。
人は描かれた絵を見て、実際は平面的な
2次元世界の絵であるのに、
3次元的世界として認識してしまい、
その結果、知覚的な矛盾が生まれる。

ポケモンGOと経済の長期停滞



専務理事 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

1——世界が熱狂

スマートフォン向けのゲーム「ポケモンGO」が日本でも配信開始となり、ゲームに夢中になるあまり様々なトラブルが続出するほどのブームになっている。ポケモンGOに使われている拡張現実技術を使って、2013年末にはIngress(イングレス)というゲームが一般公開されている。これもちょうどの人気があったらいいが、今回のような爆発的な騒ぎになったわけではない。経済成長に技術進歩が重要であることは良く認識されていて、新技術の開発や最新の生産設備のための設備投資の刺激に関心が集まっている。しかし人々のポケモンGOへの熱狂は、技術や設備そのものよりも、それで何をやるかということの方がむしろ大きな意味を持つことを示しているのではないかな。

経済はある期間に急速に成長してきたが、重要な発明・発見が行われてすぐに経済成長率が高まるわけではなく、かなりの時間が経ってから「経済や社会に大きな影響をあたえるようになっていた」という指摘がある^{*1}。蒸気機関などが発明され産業革命が起こったのは18世紀半ばから19世紀にかけてだが、人々の生活水準が急速に高まったのは20世紀に入ってからだ。新技術を他の技術と組み合わせた新製品が生まれて、人々の生活スタイルまで変えてしまうまでには、かなり時間がかかったためだろう。

2——悲観論と楽観論

サマーズ元米財務長官が2013年にお

こなった講演がきっかけとなって議論が活発となったが、世界経済が長期的な停滞期に入ったのか、それとも今まさに大躍進を遂げようとしているのか、見方は大きく分かれている。

悲観的な見方では、低い樹になる果実のように比較的簡単に手に入れることができる発明や発見はこれまでに収穫されてしまい、残されている科学や技術的な課題は容易には解決できないものばかりだ^{*2}。今後は、科学技術がこれまでのように急速な発展を遂げることは期待できず、必然的にゆっくりしたものになる。20世紀には経済成長によって、我々の平均寿命は大きく伸び、労働時間は短縮され、労働内容も労働環境も著しく改善するなど、人間の生活は飛躍的に豊かになったが、高成長の時代は1970年頃には終わってしまった、と考える。

他方では、IoT(Internet of Things)であらゆるものがインターネットに接続することやAI(人工知能)の発展で、経済・社会が飛躍的に発展するという予想もある。先日囲碁の世界トッププロを人工知能が破ったように、今やコンピューターは人間の発想を超えるようになった。世界中の自動車会社が自動運転技術の開発にしのぎを削っており、遺伝子工学を使った再生医療などの進歩で、これまで治療が難しかった病気やケガも治せるなど、世界を大きく変える可能性がある、と予想する。

3——楽観論実現の課題

大恐慌下にあった1930年代のアメリカで経済発展は必然的に停滞に至るという長期停滞論が唱えられたものの、第二次

世界大戦後の世界経済の発展によってこうした悲観論は忘れ去られていた。再び悲観論が否定されることになるのかどうかは、歴史の判定を待つほかはない。ポケモンGOの反響の大きさは、技術を組み合わせた新しい使用方法には非常に大きな可能性が広がっていることを示しており、筆者は楽観論に与したい。

とはいうものの、楽観論が描く未来を実現するために、我々は人間社会が急速な技術の変化についていけるように様々な努力をする必要がある。経済学で言う技術進歩には、科学・工学的な技術のみでなく、法律や規制、企業経営や労務管理など社会の幅広い仕組みの改善が含まれている。

ポケモンGOで遊ぶ人達の事故を懸念して、鉄道各社が駅のホームや線路でキャラクターが出現ないようにゲームの運営会社に要請したと報道されているが、こうした問題への適切な対応が必要だ。新しい製品や技術を現実に提供しようとする人達には、様々な規制は新しい変化を妨げる障害物にしか見えないかも知れない。しかし、新技術と社会とが大きな摩擦を起こせば、却って社会の仕組みの変化は遅くなってしまふ。新しい技術を開発・利用していく人達の適切な自制や、社会が新しい技術に対応して迅速にルールを制定していくことで、新技術がより速く社会で利用されるようになるだろう。

[*1] "The Rise and Fall of American Growth", Robert J. Gordon, Princeton University Press (2016)

[*2] "The Great Stagnation: How America Ate All the Low-Hanging Fruit of Modern History, Got Sick, and Will(Eventually) Feel Better" Tyler Cowen, Dutton (2011)

雇用促進だけではダメ!? 地域活性化のカギは〇〇が移住したくなる街づくりだ

国勢調査からみる5年間の都道府県別人口移動の状況



いのうえ ともき

95年生命保険文化センター入社。

03年筑波大学大学院ビジネス科学研究科経営システム科学専攻修了(経営学)。

04年ニッセイ基礎研究所、13年現職。

東洋大学経営学部・山梨大学生命環境学部非常勤講師。

生活研究部 シニアマーケティングリサーチャー 井上 智紀
tomoki@nli-research.co.jp

総務省統計局より順次結果の公表が続いている「平成27年 国勢調査」によれば、わが国の2015年10月現在の総人口は1億2,711万人と、5年前(1億2,806万人)から94万7千人の減少^{*1}となっている。6月末に公表された抽出速報集計より、都道府県別の人口の増減についてみると、北海道および福島県では10万人以上、青森県、岩手県など8県では5万人以上、それぞれ減少する一方で、東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県では5万人以上増加している[図表1上]^{*2}。これを、2010年時点の人口で除した増減率としてみると、5年前に比べ秋田県および福島県では5%以上、青森県、岩手県など12県では3%以上、それぞれ減少したことがわかる[図表1下]。

このような人口の増加・減少を、各都道府県からの転出入、すなわち社会移動と、出生・死亡からなる自然増減に分解してみると、ほとんどの都道府県で自然増減が社会移動を上回っており、この5年間に人口が増加した8都県についても東京都

など3都県を除けば自然減の状態となっている様がみとれる[図表2]。また、宮城県や岡山県など人口全体としては減少していても、社会移動による増加が自然増減の影響を緩和している府県もみられている。このような社会移動による人口増加率の上位には、大都市圏や大都市圏のベッドタウンとして人口の流入が続く都府県が並ぶなか、鹿児島県や島根県など、大都市への通勤圏外にあっても、社会移動による人口が増加している自治体もあるようである。このことは、国全体として当面、人口減少が避けられないと予測されるなかでも、移住の促進などの取組が、地域における人口減少の抑制につながっていることを示している。実際に、社会移動の状況を年齢階層別にみると、これらの自治体における社会移動に伴う人口増は30代が中心となっている県が多くなっている。こうした自治体では、雇用の創出等、移住促進に向けた取組が奏功しているものと考えられよう。

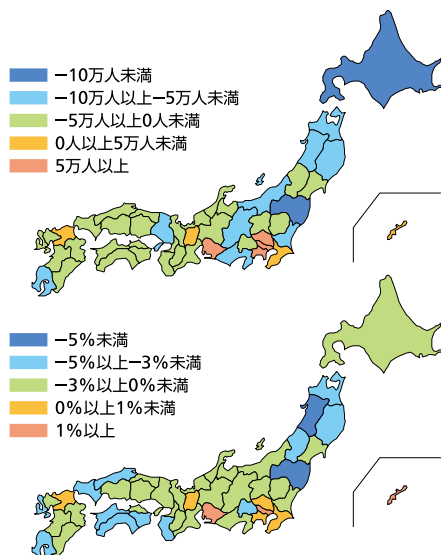
現役世代の地方への移住には、安定的な雇用の確保も肝要ではある。しかし、家族形成期にある30~40代の転出入の状況について自治体により明暗が分かれていることは、地方への移住・定住を促進する上で雇用の確保が必要十分な条件ではないことを意味している^{*3}。求められているのは、「その地域」で生活することの魅力について、これらの世代に具体性をもって理解されることにあるのではないだろうか。国全体として人口減少が続くなか、地域独自の魅力を高め、移住希望者の発掘や移住後の定住につなげていくことができるか、地域における創意工夫が問われている。

【*1】日本人人口では138万6千人減少していることから、この間、外国人(国籍不詳を含む)が約44万人増加したことになる。

【*2】総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によれば、福島県では震災の影響から2011~2012年にかけて顕著に転出が増加していたものの、2013年以降は落ち着きを取り戻している。

【*3】実際に、鹿児島県や島根県などの社会増となっている自治体と他の自治体との間で、有効求人倍率の差異が確認できないこともその証左といえよう。

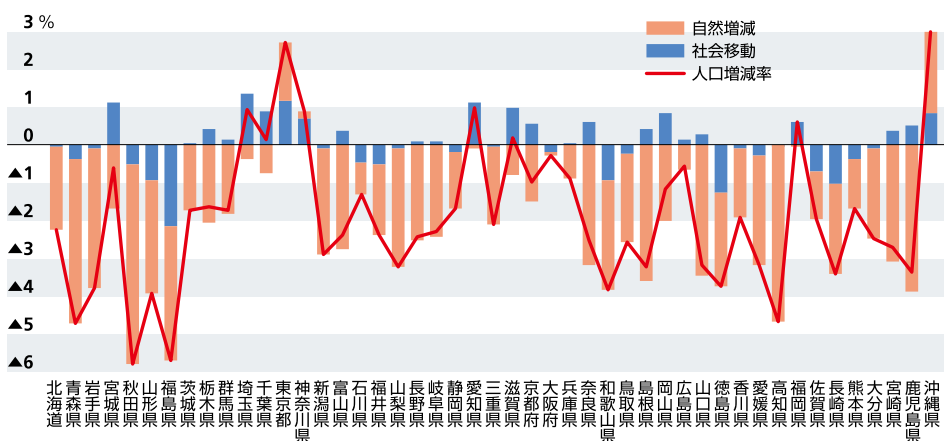
【図表1】5年間の人口の増減および増減率



【図表2】人口増減率の内容

出所: 総務省統計局「国勢調査」より作成

注: 社会移動は都道府県ごとの転入数と他県への転出数の差から、自然増減は総人口の増減と社会移動の差から、それぞれ産出した。



改善が続く労働市場に死角はないのか

労働生産性の低下で拡大する潜在的な過剰雇用



経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

tsaito@nli-research.co.jp

1——改善が続く雇用情勢

景気は停滞色を強めているが、雇用情勢は着実な改善を続けている。有効求人倍率は1倍を大きく上回り、失業率は完全雇用とされる3%台前半で推移している。

失業率は労働市場の需給バランスを表す指標であるため、労働供給力が減少すれば労働需要が強くなくても改善することがある。たとえば、「失業者＝労働力人口－就業者」で表され、就業者が増加すれば失業者が減少することは言うまでもないが、労働力人口が減少しても失業者は減少する。実際、失業者は2009年7-9月期の359万人(季節調整値)をピークに7年近くにわたって減少を続けているが、2013年初め頃までは高齢化の進展や職探しを諦める人の増加によって労働力人口が減少していたことが失業者の減少をもたらしていた。しかし、その後は就業者が増加に転じ、失業者減少の主因が労働力人口の減少から就業者の増加に変わってきている。2016年1-3月期の失業者数は213万人とピーク時から146万人減少したが、このうち就業者の増加によるものが116万人、労働力人口の減少によるものが29万

人である[図表1]。足もとの失業率の低下は労働需要の強さに裏付けられたものとなっている。

2——雇用の質も改善

失業者が量的に減少しているだけでなく、失業の中身も変わってきている。失業者の内訳を求職理由別にみると、雇用情勢が最も厳しかった2009年から2010年にかけては雇用契約の満了、勤め先や事業の都合といった「非自発的な離職」による者の割合が4割を超えていたが、足もとの3割弱まで低下した。逆に、よりよい職を求めて自ら退職するなどの「自発的な離職(自己都合)」による者の割合は2009年頃の約3割から足もとでは約4割まで上昇している[図表2]。失業の深刻度も低下していると捉えることができるだろう。

雇用の質も改善している。雇用者数は2013年頃から増加を続けているが、当初はパートタイム労働者、派遣社員などの非正規雇用の増加が中心で、正規雇用は減少を続けていた。しかし、2015年に入ってから正規、非正規ともに増加しており、足もとでは正規雇用の増加幅が非正規雇

用の増加幅を上回ることにより雇用の非正規化にも歯止めがかかりつつある。

また、非正規雇用の中身を見ると、現在の就業形態を選択した理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」を挙げる不本意型の非正規労働者の割合は2013年1-3月期の18.6%から2016年1-3月期には15.6%とこの3年間で3ポイント低下した。逆に、「自分の都合のよい時間に働きたいから」という理由で自ら非正規を選択した労働者の割合は25.3%と3年間で約3ポイント上昇した。女性や高齢者がより多く働くようになる中では、時間や場所を限定して非正規で働く人が増えることは自然なことともいえる。自ら望んで非正規で働く人が増えることを悲観的に捉える必要はないだろう。

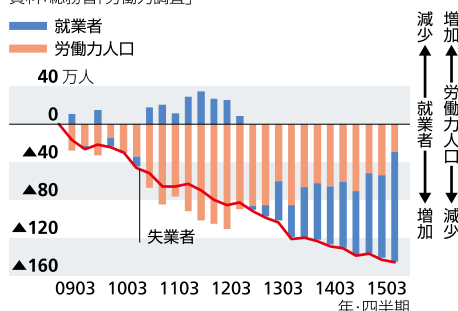
3——労働生産性は大きく低下

このように、最近の雇用情勢は表面的な数字だけでなく中身を伴った改善となっているが、先行きを考える上では懸念材料もある。それは労働市場がほぼ完全雇用の状態にあり雇用者数が大幅に増加しているにもかかわらず、実質GDPが伸びないことだ。

雇用者数はリーマン・ショック後に落ち込んだ後、一進一退となっていたが、2013年に入ってから増加傾向を続けている。一方、2015年度の実質GDPは0.8%と2年ぶりのプラス成長となったものの、2014年度の▲0.9%成長の後としては低い伸びにとどまり、四半期毎には2015年4-6月期以降マイナス成長とプラス成長を繰り返すなど、ほぼ横ばい圏の動きを続

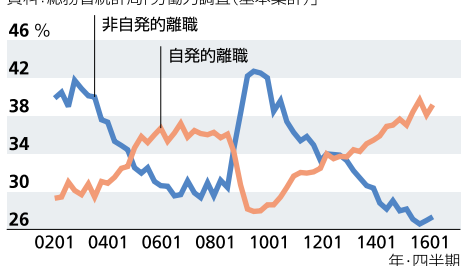
[図表1] 就業者の増加が失業者減少の主因に

注:「失業者」＝「労働力人口」－「就業者」
09年7-9月期を起点とした失業者、就業者、労働力人口の増減数
資料:総務省「労働力調査」



[図表2] 求職理由別失業者割合

注:非自発的な離職は定年又は雇用契約の満了+勤め先や事業の都合
資料:総務省統計局「労働力調査(基本集計)」





さいとう・たろう

92年日本生命保険相互会社入社。
96年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
12年から神奈川大学非常勤講師(日本経済論)兼務。

けている。直近(2016年1-3月期)の実質GDPの水準はリーマン・ショック前のピーク(2008年1-3月期)とほとんど変わらない[図表3]。

雇用者が増加しても実質GDPが伸びないことは労働生産性が低下していることを意味する。実質GDP÷(雇用者数×総労働時間)で算出される労働生産性の上昇率は長期的に低下トレンドにあるが、足もとではトレンドからさらに下方に乖離している。直近の労働生産性はリーマン・ショック前のピーク時と比べて全産業で▲6.7%、製造業で▲11.1%も低い水準となっている[図表4]。

ここで、稼働率とタイムトレンドを説明変数とした労働生産性関数から適正労働

生産性を求めた上で、実際の労働生産性との乖離から過剰雇用者数を推計すると、リーマン・ショック後は一貫して過剰雇用の状態が続いていることが確認できる[図表5]。過剰雇用者数は2009年1-3月期に421万人(全産業)と過去最悪を記録した後、景気の持ち直しに伴い縮小する局面もあったが、消費税率引き上げ後に再び拡大し、直近(2016年1-3月期)の過剰雇用者数は261万人となった。

通常は実際の労働生産性が適正労働生産性を上回ると人手不足感が高まり、適正労働生産性を下回ると過剰雇用感が高まる傾向があるが、最近の実勢の労働生産性が適正水準を大きく下回る中で人手不足感が高まるという特殊な状態となっている。

もちろん、過剰雇用は様々な推計方法があり、労働生産性から推計する場合にも適正な労働生産性をどのように設定するかで結果は大きく変わるため、数値は幅をもってみる必要がある。ただ、少なくとも足

もとの企業の人手不足感と労働生産性の関係が過去と大きく異なっていることは確かだ。

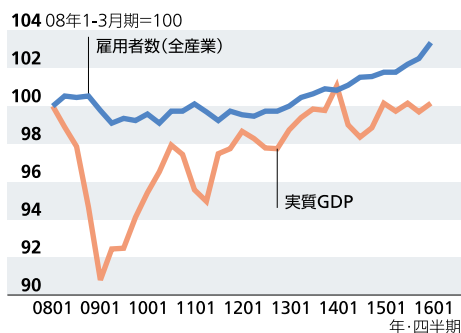
4—— 先行きは過剰雇用の恐れも

日銀短観6月調査では全規模・全産業の雇用人員判断DI(過剰-不足)が▲17と企業の人手不足感が依然として高いことが示される一方、業況判断DI(良い-悪い)は3月調査の+7から+4へと低下した。これまでは企業収益の好調を背景として景況感が良好だったため、労働生産性が低下しても過剰雇用が表面化することはなかった。しかし、法人企業統計の経常利益が2015年10-12月期(前年比▲1.7%)、2016年1-3月期(同▲9.3%)と2四半期連続で減少し、日銀短観の2016年度の経常利益計画も前年比▲7.2%(全規模・全産業)となるなど、企業収益は悪化傾向が鮮明となっている。労働生産性の低下と人手不足が並存するための前提はすでに崩れつつある。

人口減少、少子高齢化という人口動態面からの構造的な人手不足は今後も続く公算が大きい。循環的には雇用過剰感が高まる恐れがある。その場合には、これまで労働生産性に対して雇用を増やしすぎていたことの反動で雇用調整が厳しいものとなる可能性もあるだろう。

[図表3] 実質GDPと雇用者数の推移

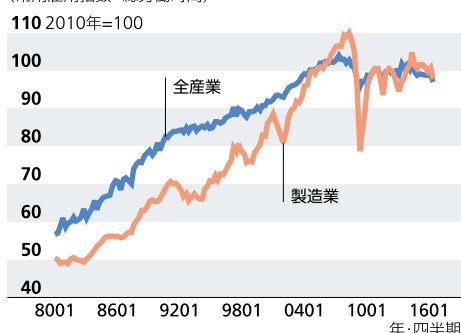
資料：内閣府「四半期別GDP速報」、総務省統計局「労働力調査」



[図表4] 労働生産性の推移

資料：内閣府「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」

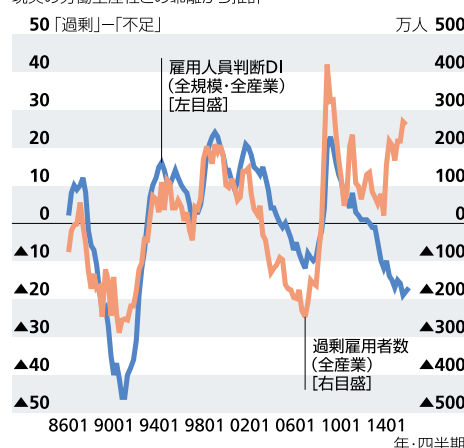
注：労働生産性：実質GDP(製造業は鉱工業生産)/
(常用雇用指数×総労働時間)



[図表5] 雇用人員判断DIと過剰雇用者数(全産業)

資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」、総務省統計局「労働力調査」等

注：過剰雇用者数は適正労働生産性と現実の労働生産性との乖離から推計



救急車が有料に？

救急搬送の現状と課題



保険研究部 主任研究員 篠原 拓也

tshino@nli-research.co.jp



しのはら・たくや
92年日本生命保険相互会社入社
14年ニッセイ基礎研究所
日本アクチュアリー会正会員

主なレポートに「医療・介護の現状と今後の展開」など。

1 はじめに

日本では、高齢化が進んでいる。2025年には、団塊の世代が全て75歳以上となり、後期高齢者医療制度に加入する。現在、医療・介護制度は、財政面、サービス提供面の変革を迫られている。全国で、地域包括ケアシステムの実現に向けた準備が進められている。

そこでは、病院から地域へと、医療の現場が、広がっていく。即ち、高齢患者は退院して、在宅医療・介護等でケアを進めることとなる。その結果、在宅の高齢者が、脳卒中や、急性心筋梗塞などで倒れた場合の、救急搬送体制の整備が、従来以上に重要となる。そこで、本稿では、救急車による救急搬送の現状と課題について、紹介することとしたい。

2 救急搬送の現状

消防の救急搬送は、うまく機能しているのか。まず、そこから見ていこう。

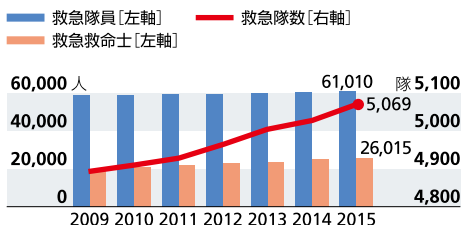
1 救急搬送の件数は、年々増加

まず、数量面から見ていこう。2015年4月現在、全国で750の消防本部がある。1,719の市町村のうち、1,689で消防法の救急業務を実施している。30町村は、消防機関が未常備となっている^{*1}。救急隊^{*2}は、全国で、5,069隊配備されている。救急隊員の数は、61,010人で、そのうち、救急救命士の数は、26,015人となっている。これらの数は、近年、徐々に増加している。

次に、救急車の配備と出動の状況を見てみよう。2015年には、全国で、6,184台の救急自動車が配備されている。その数は、年々増加している。救急出動件数は、605万件に上った^{*3}。搬送された人は、

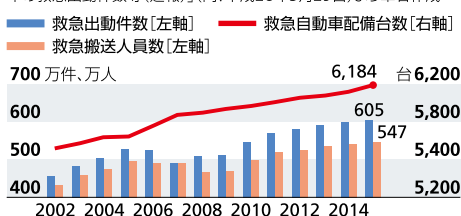
〔図表1〕救急隊、救急隊員、救急救命士の推移

資料：「救急・救助の現況」（総務省消防庁、平成27年12月22日）より筆者作成



〔図表2〕救急自動車の配備、救急出動、救急搬送人員の推移

注：2015年の救急出動件数、救急搬送人員数は、速報値 資料：「救急・救助の現況」（総務省消防庁、平成27年12月22日）および「平成27年の救急出動件数等（速報）」（同、平成28年3月29日）より筆者作成



547万人となっている。いずれも、7年連続で増加しており、過去最多となっている。

日本の人口は、2008年に減少に転じているが、高齢者（65歳以上）の数は増加している。このことが、救急車の出動件数の増加の背景にあると言える。

2 救急搬送の時間は、年々延伸

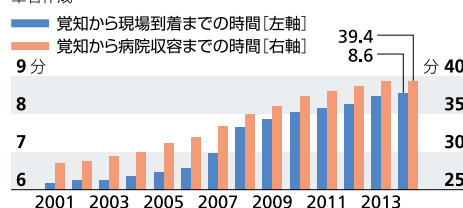
続いて、救急搬送に要する時間を見てみよう。救急隊が現場に到着するまでの平均時間は、8.6分。病院へ収容するまでの平均時間は、39.4分となっている。いずれも、年々、伸びている。

救急医療においては、時間の経過により、傷病者の病状が急激に変化し、救命や後遺障害の有無に影響を及ぼす可能性がある。重篤な傷病における時間経過と、死亡率の関係を表す、「カーラーの救命曲線」がよく知られている。それによると、心臓が停止してから3分間、呼吸が止まってから10分間、多量出血が続いて30分間放置されると、それぞれ、死亡率は50%に達する。

3 特に急病や、高齢者の搬送が増加

〔図表3〕救急搬送に要する時間

資料：「救急・救助の現況」（総務省消防庁、平成27年12月22日）より、筆者作成



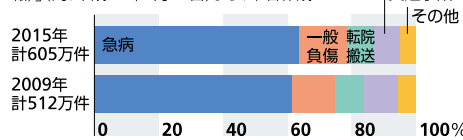
〔図表4〕カーラーの救命曲線

注：図の曲線は、それぞれ、心臓停止、呼吸停止、多量出血から、放置された時間経過に応じた死亡率の推移を表す。例えば、心臓停止では、3分間放置されると、死亡率は約50%となる。資料：「あなたは救命されるのか - わが国の救急医療の現状と問題解決策を考える -」小濱啓次（へるす出版、へるす出版新書005、2009年）の図1をもとに、筆者作成



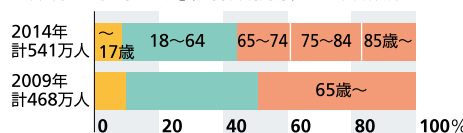
〔図表5〕事故種類別出動件数

注：2015年は、速報値 資料：「救急・救助の現況」（総務省消防庁、平成27年12月22日）および「平成27年の救急出動件数等（速報）」（同、平成28年3月29日）より、筆者作成



〔図表6〕年齢区分別の搬送人員

資料：「救急・救助の現況」（総務省消防庁）より、筆者作成



2015年の、救急隊の出動件数を、事故の種類別に見てみよう。救急出動のうち、急病が全体の6割以上を占めている。次いで、一般負傷が15%、転院搬送と、交通事故がいずれも8%、となっている。近年、交通事故は、減少している。しかし、一方で、急病、一般負傷、転院搬送は、増加傾向にある。

次に、搬送された傷病者を、年齢区分別に見てみよう。搬送された人のうち、高齢者の占率が高まっている。2014年には、搬送された高齢者は300万人に上り、全体の半数以上を占めている。このように、搬送される傷病者の高齢化が進んでいる。

3—— 救急搬送の課題

救急車の出動件数や、搬送された人の数は、年々、増加している。背景には、高齢化だけではなく、いくつかの問題もある。その課題と、改善に向けた取り組みを見ていこう。

1 | 頻回利用と軽症利用の課題がある

救急車の出動回数の増加には、同じ人が何回も救急車を呼ぶ頻回利用や、軽症の人が呼ぶ軽症利用の問題がある。

(1) 一部利用者による頻回利用の問題

2014年に、10回以上、救急車を要請した人の実績を、見てみよう。

全国でわずか2,796人の頻回利用者が、年間52,799回もの出動要請をしている。これに対して、各消防本部は個別対策を行っている。例えば、事前に頻回利用者の家族等に説明しておき、本人の要請時には、家族等と協議の上、対応する、などである。

(2) 軽症利用が約半数を占める問題

2014年に、救急車で搬送された人のうち、約半数の49%が軽症となっている。急病で49%、交通事故で77%、一般負傷で59%が軽症であった。近年、軽症での救急搬送が、多発している。

軽症での利用について、そもそも救急搬送の必要はなかったのではないかと、との指摘がなされることがある。しかし、その中には、骨折等のため緊急に搬送を行い、直ちに治療を行う必要があったが、搬送先の医療機関において適切な治療を行うことで、入院せずに通院で治療することになった事例も含まれている。つまり、軽症の傷病者でも、救急搬送が必要な場合がある。

また、傷病の程度について、素人目には軽症に見えたとしても、医師の精密検査の結果、中等症以上と診断される場合もある。このような場合に、救急搬送をしなければ、症状が悪化する恐れも出てこよう。

2 | 転院搬送の適正化も必要

より高度な治療等のために、医療機関の入院患者等を、他の病院に搬送することを、「転院搬送」という。通常、病院の救急車等が使われる。緊急度や重症度が高い場合

は、消防の救急車が使用される。その占率は低下傾向だが、件数は増えている。

転院搬送にも、課題がある。消防管轄区域外への搬送の許容範囲が不透明。医師・看護師等の同乗要請の協力度が低い。緊急度の低い転院搬送が多発、等である。そこで、要件の明確化や、ガイドラインの作成が行われている。

3 | 有料化の賛否が渦巻いている

頻回利用や軽症利用を背景に、救急車利用の、有料化の議論が出てきている。行政コスト削減の動きが強まる中で、その賛否が渦巻いている。2015年に、財政制度等審議会は、救急出動の一部有料化を検討すべき、との建議^{*4}を財務大臣に行った。

このうち、頻回利用の問題については、個別対策で、一定の効果が上がっている。また、軽症利用については、医師以外の人、どのように軽症の線引きをするかという問題がある。これが曖昧だと、救急隊と傷病者の間のトラブルが頻発しかねない。

また、有料化する場合、生活困窮者が救急要請を躊躇^{ちゅうちょ}する懸念がある。有料化によって救急車の要請をためらった結果、救命に支障が生じれば、裕福な者と、生活困窮者の間で、医療格差が生じることにもつながりかねない。その他、実務では、料金徴収の事務負担の検討も必要となろう。

海外では、救急搬送を有料化している事例もある^{*5}。有料化の議論の際は、これらの事例で、どのような効果や、問題が生じているかを、参考にすべきと考えられる。

4—— おわりに

今後、地域医療が進む中で、救急車搬送の二一ズは、更に高まるであろう。有料化の議論を含めて、その動向に留意することが、必要と考えられる。

【*1】離島の町村が、多く該当。「役場救急」(役場の職員による搬送)や、「病院(診療所)救急」(病院(診療所)による搬送)などの補完体制が整備されている。

【*2】消防の現場活動は、消火を担う消防隊、傷病者の救助・救出を担う救助隊、傷病者の医療機関への搬送を担う救急隊に分けられる。なお、通常、救急隊は、隊長、隊員、機関員(運転手を務める)の3名で構成される。

【*3】この他、消防防災ヘリの救急出動もある。2014

【図表7】頻回利用者の救急要請実績(2014年)

注：救急救命体制の整備・充実に係るアンケート調査(全国750消防本部に対する悉皆調査、回答率100%) 資料：「平成27年度救急業務のあり方に関する検討会 報告書」(総務省消防庁、平成28年3月)図表2-20をもとに、筆者作成

	人数	延べ回数	頻回利用者 1人あたり回数
年10～19回要請した人	1,979人	24,072回	12.2回
年20～29回要請した人	340人	7,916回	23.3回
年30～39回要請した人	166人	5,529回	33.3回
年40～49回要請した人	80人	3,502回	43.4回
年50回以上要請した人	231人	11,780回	51.0回
計	2,796人	52,799回	18.9回

【図表8】救急自動車の事故種別・傷病程度別搬送人員数(2014年)

注：傷病程度の「死亡」は初診時において死亡が確認されたものをいう。「重症」とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とする者以上をいう。「軽症」とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。「中等症」とは、傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。「その他」とは、医師の診断がないものをいう。()内は、横占率。
資料：「平成27年版 消防白書」(総務省消防庁)の第2-5-3表をもとに、筆者作成

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	6.1 (2%)	27.4 (8%)	141.6 (41%)	166.3 (49%)	0.6 (0%)	342.0 (100%)
交通事故	0.2 (0%)	2.0 (4%)	9.5 (19%)	38.9 (77%)	0.2 (0%)	50.8 (100%)
一般負傷	0.6 (1%)	5.6 (7%)	26.7 (33%)	47.8 (59%)	0.2 (0%)	80.8 (100%)
その他	0.8 (1%)	12.2 (18%)	39.8 (59%)	14.0 (21%)	0.2 (0%)	67.0 (100%)
計	7.8 (1%)	47.2 (9%)	217.5 (40%)	267.0 (49%)	1.1 (0%)	540.6 (100%)

【図表9】転院搬送件数と救急搬送全体に占める割合
資料：「救急・救助の現況」(総務省消防庁)より、筆者作成



年には、3,456件の出動で、2,718人を搬送した。

【*4】(救急出動の一部有料化)救急出動件数は、平成25年で591万件と10年間で+20%となっており、今後も増大が予想される。一方、救急搬送者のうち49.9%が軽症となっている。こうした中、消防費は約2兆円にも上っている。このような現状を放置すれば、真に緊急を要する傷病者への対応が遅れ、救命に影響が出かねない。この点、諸外国でも救急出動を有料としている例は見られる。消防庁の「救急需要対策に関する検討会報告書」(平成18年3月24日)でも、救急需要対策を講じてもらえない場合には、「救急サービスの有料化についても国民的な議論の下で、様々な課題について検討」とされており、諸外国の例も参考に、例えば、軽症の場合の有料化などを検討すべきである。(「財政健全化計画等に関する建議」(財政制度等審議会、平成27年6月1日)より、抜粋。)

【*5】ニューヨークでは、救命士が同乗しない患者搬送で700ドルが必要となる。ミュンヘンでは、医師の指示による緊急の場合を除いて搬送費用が生じる。医師処方がある場合、5～10ユーロの範囲内で、搬送費用の10%を負担する。医師処方がない場合は、概ね100～600ユーロの負担となる。ただし、患者からの直接徴収はなく、個人保険会社または公的保険会社から徴収される。パリでは、SMURと呼ばれる救急機動組織の料金は、30分の利用で335ユーロとなっている(2012年)。そのうち65%は社会保険から支払われるため、患者は残り35%の負担が必要となる。ただし、患者が任意保険に加入していれば、その任意保険から支払われる。(「平成27年度 救急業務のあり方に関する検討会報告書」(消防庁、平成28年3月)の、図表2-29「救急車の適正利用の推進に係る海外事例」より。)

強まる経済の不透明感。オフィスビル市場は活況も、「爆買い」終了で外国人消費は縮小

不動産クォーターリー・レビュー 2016 年第 2 四半期

金融研究部 不動産市場調査室長 竹内 一雅
take@nli-research.co.jp

2016年4～6月は、熊本地震の発生に加え、円高・株安の進展など、経済の先行きへの不透明感が強まった四半期だった。低金利などにより住宅着工戸数は年率100万戸台に増加するなど活況が続くが、首都圏マンション発売戸数や契約率は低下傾向が継続。オフィス市場は空室率の改善が続くが、成約賃料は上昇が頭打ちとなっている。最近の百貨店販売を支えてきた外国人旅行者による免税品売上高が、円高や中国の関税制度見直しなどから前年比で大幅減。東証REIT指数は英国のEU離脱決定の影響などから下落したが、年初来上昇率は東証株価指数を大きくアウトパフォームしている。

1—— 経済動向

2016年4～6月は、甚大な被害をもたらした熊本地震の発生に加え、円高・株安と新興国を中心とした世界経済の減速、企業収益の悪化、さらには英国のEU離

脱決定などがあり、経済の不透明感が強まった四半期だった。

こうした状況で、消費税の10%への引き上げ時期の再延期が発表された。消費増税の延期により、増税前の駆け込み需要がなくなる一方、その反動減も当面発生しないこととなった[図表1]。

2—— 住宅着工と住宅販売市場

住宅着工戸数は低金利や相続税対策に伴うアパート等の貸家着工の増加に支えられて大きく増加し、5月と6月には年率換算で100万戸を上回った。活発な住宅着工の一方、2016年上半期の首都圏の分譲マンションの発売戸数は1992年以来24年ぶりの低水準と低迷が続いている。発売戸数の減少にもかかわらず、首都圏マンション価格の上昇などから契約率は低下傾向にある。その中で高額物件の販売は好調で、高い契約率が達成されている[図表2]。

3—— 不動産サブセクターの動向

1 | オフィス

2016年前半に東京都心部では、JR新宿ミライナタワーをはじめとする大規模ビルの新規供給があり、新築大規模ビルへの需要の強さからこれらのビルでは8割以上の稼働となった。

三幸エステートによると、2016年第2四半期の東京都心Aクラスビルの空室率は2.6%、と、ほぼ空室がない状況にある[図表3]。空室率の低下が続く一方、成約賃料(オフィスレント・インデックス)は、Aクラスビルで前期比▲6.9%と上昇が頭打ちとなっている。

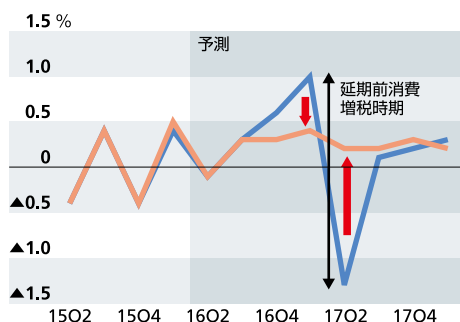
2017年の都区部大規模ビルの供給量は最近では2013年に次ぐ低い水準であるため、オフィス空室率の低下傾向は、当面継続すると考えられる。とはいえ、都心部の新築大規模ビルへの移転では、一人当たり面積を縮小させる動きが一般化しており、高額な賃料負担力を持つ企業の

[図表1] 実質GDP成長率見通し

注: 数値は前期比実質GDP成長率

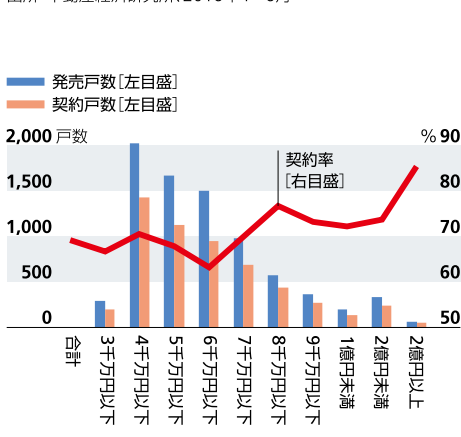
出所: 斎藤太郎「2016・2017年度経済見通し～16年1-3月期GDP2次速報後改定」Weeklyエコノミストレター2016.6.8、斎藤太郎「2016・2017年度経済見通し(16年5月)」Weeklyエコノミストレター2016.5.19、ニッセイ基礎研究所

■ 2016/5推計(消費増税2017年実施)
■ 2016/6推計(消費増税延期決定後)



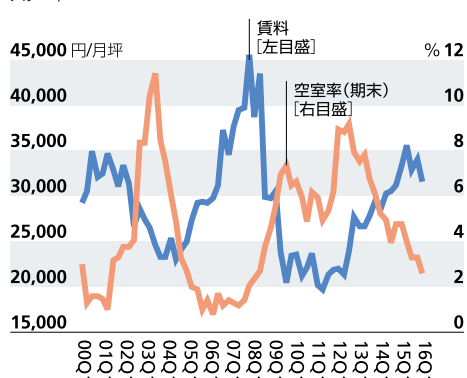
[図表2] 首都圏マンション価格別発売・契約戸数と契約率(2016年4～6月)

出所: 不動産経済研究所、2016年4～6月



[図表3] 東京都心Aクラスビルの空室率と成約賃料(オフィスレント・インデックス)

注: Aクラスビルは、エリア(都心5区等)、延床面積(1万坪以上)、基準階面積(300坪以上)、築年数(15年以内)などを条件とするガイドラインから、三幸エステートが個別ビル単位で選定している。出所: 賃料=三幸エステート・ニッセイ基礎研究所、空室率=三幸エステート





たけうち・かずまさ
90年野村総合研究所入社。93年ニッセイ基礎研究所、99年より現職。
「オフィスレント・インデックス」の開発・公表
(2011年1月より四半期ごと公表)。
著書に「不動産力を磨く」「不動産ビジネスはますます面白くなる」(共著)他。

移転が一巡傾向にあることなどから、今後の市況の改善動向には注意が必要だろう。

2 | 賃貸マンション

主要都市の賃貸マンションの賃料は概ね上昇基調にあるが、タスによると、貸家着工の急増から首都圏では賃貸住宅アパート(木造、軽量鉄骨造)の空室率が急上昇し、すでに30%を上回っているという。今後も低金利と相続税対策に基づく貸家着工の活況は続くと思われるため、需給緩和傾向は継続する可能性が高い。

3 | 商業施設・ホテル・物流施設

2016年4-6月期の小売販売額(既存店)は、スーパーで微減、コンビニで増加した一方、百貨店では▲4.0%の減少だった。最近の百貨店販売の活況を支えてきた外国人の「爆買い」は、円高・元安や中国の個人持込み荷物等の関税制度の見直し、購買品目の消耗品等への変化による購買単価の下落などから、免税品売上高が前年比▲15%の大幅減となった[図表4]。百貨

店では、売上高の95%以上を占める国内客も、株価低迷、熊本地震などによる消費マインド低下から購買の不調が続いており、急回復は厳しい状況にあるようだ。

2016年4-6月の訪日外国人旅行者数は前年比+19.0%の596万人だった。円高や熊本地震などの影響もあり、前年比増加率は2015年4-6月の+48.0%と比べると増加ペースは縮小したが、全国のホテル客室稼働率は昨年とほぼ同程度での高い水準で推移している。

宿泊旅行統計によると、2016年4-6月の延べ宿泊者数は1億1,660万人で、前年比▲164万人(▲1.4%)の減少となった[図表5]。日本人宿泊者数が熊本地震の影響などから前年比で▲3.1%の大幅減になったためだが、外国人の延べ宿泊客者数の伸びも前年比+8.6%と昨年に比べると増加率が大きく縮小している。

物流施設については、首都圏、大阪圏の両地域において、2016年から2018年にかけて、過去最大規模の新規供給が計画されている[図表6]。新規供給の増加に伴

い空室率は上昇傾向にあるが、首都圏では高水準の需要があるため今後は、通販等の施設需要の拡大により、新規供給床はしだいに埋められていくことになるだろう。

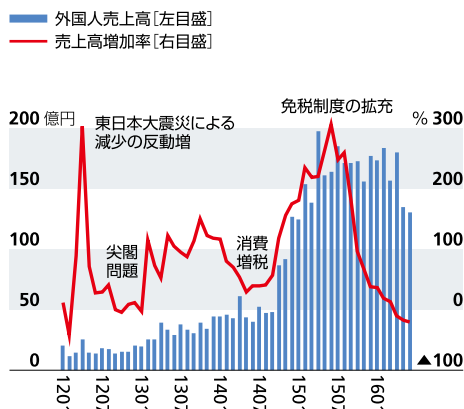
4—— J-REIT (不動産投信) ・ 不動産投資市場

2016年第2四半期の東証REIT指数(配当除き)は、英国のEU離脱決定を受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから3月末比▲2.8%下落した。ただし、東証REIT指数の年初来の上昇率は+5.5%とプラスを維持し、▲19.5%下落のTOPIX(東証株価指数)に対して大幅にアウトパフォームしている。

引き続き物件の取得環境は厳しいものの、J-REITの外部成長ペースは昨年と同水準を維持している。また、4月にスターアジア不動産投資法人が運用資産615億円で新規上場し、銘柄数は54社に増加した。第3四半期は2社が新規上場する一方、REIT同士の合併により2社が消滅する予定である。

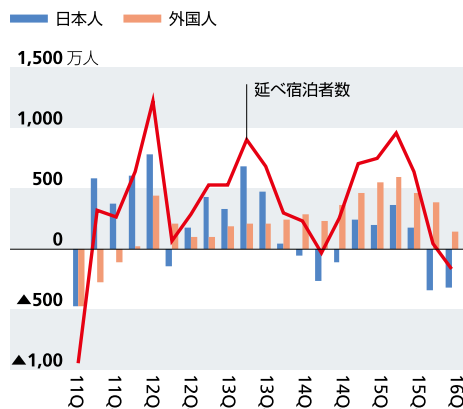
〔図表4〕百貨店で外国人旅行者による免税品売上高および前年比増加率

出所：日本百貨店協会



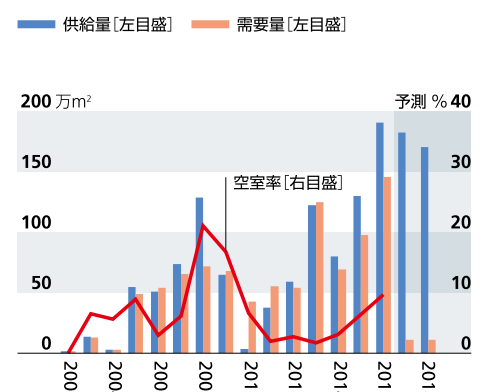
〔図表5〕国内宿泊施設における延べ宿泊者数増加数(前年同期比)

出所：宿泊旅行統計



〔図表6〕主要物流施設における需給動向・見通し<首都圏>

出所：ロジフィールド総合研究所、2016年の空室率は現状での需要量にとどまった場合の数値で、年末に向けて低下する可能性。



やっぱり返礼品が一番

ふるさと納税に関する現況調査結果より



金融研究部 准主任研究員 高岡 和佳子
takaoka@nli-research.co.jp



たかおか・わかこ
99年日本生命保険相互会社入社。
06年ニッセイ基礎研究所、09年4月より現職。
日本証券アナリスト協会検定会員。

1——はじめに

ふるさと納税に注目が集まり始めた2年前、ふるさと納税の実態把握に十分なほど、情報は公開されていなかった。しかし、2016年6月に、ふるさと納税の現状に関する詳細な情報(「ふるさと納税に関する現況調査結果」総務省)が公開された。今回はその中から、筆者が注目した点を紹介したい。

2—— 受入額が増えた理由は 返礼品の充実が第一位

ふるさと納税枠の引き上げや、ふるさと納税ワンストップ特例制度が創設された平成27年度、ふるさと納税受入額は1,653億円となった。前年度389億円の4倍以上だ。ふるさと納税の受入額が増えた理由として、44.2%の自治体が「制度拡充」をあげている。しかし、「返礼品の充実」を理由にあげる自治体の方が56.9%と、はるかに多い。

与えられた効果(制度の拡充)よりも、自ら勝ち取った効果(返礼品の充実)を高く評価するといったバイアスがあるかもしれない。しかし、ほとんどの寄附者が返礼品目当てであることを、自治体の担当者は実感しているのだろう。

3—— 返礼品を送付する自治体は 9割以上

返礼品を送付している自治体は全体の90.5%に及ぶ。2年前は、返礼品を送付している自治体は全体の50%程度だった

ので、この急増には驚きだ。

総務省のふるさと納税ポータルサイトでは、ふるさと納税の意義の1つとして、以下(抜粋)を掲げている。

自治体が国民に取組をアピールすることでふるさと納税を呼びかけ、自治体間の競争が進むこと。

それは、選んでもらうに相応しい、地域のあり方をあらためて考えるきっかけへとつながります。

こうした自治体間の競争に打ち勝つには、牛肉・海産物などの返礼品が必要不可欠というのが実態なのだろう。

4—— 返礼品の平均還元率は40%強

では、競争に打ち勝つ為に、自治体はどれくらいの経費をかけているのだろうか。そこで、ふるさと納税の募集や受け入れ等に伴う経費が、同年度のふるさと納税の受入額に占める割合を計算した。結果、返礼品の調達、送付に係る費用が40%を超えていた。つまり、ふるさと納税の還元率は平均40%ということだ。

2年前の平均還元率はわからないが、半分の自治体は返礼品を送付していなかったこと等から、平均還元率は30%に満た

〔図表1〕ふるさと納税受入額に占める経費率

資料：ふるさと納税に関する現況調査結果(H28.6.14)を基に筆者算出

返礼品の調達に係る費用	38.3%	} 40.9%
返礼品の送付に係る費用	2.6%	
ふるさと納税募集の広報に係る費用	0.9%	
決済などにかかる費用	1.1%	
事務に係る費用その他	5.1%	
合計	48.0% (793億円)	

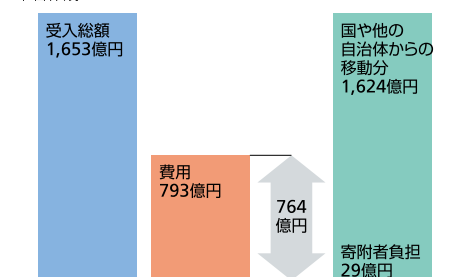
なかったはずだ。つまり、少なく見積もっても、この2年間で還元率が10%も上昇したことになる。

5—— ふるさと納税制度の実質予算は 年間764億円

平成27年度におけるふるさと納税制度運営に係る実質予算は764億円だ(筆者試算)。ふるさと納税の受入額1,653億円のうち寄附者の負担は29億円程度に過ぎない。

〔図表2〕ふるさと納税の費用と負担

資料：ふるさと納税に関する現況調査結果(H28.6.14)等を基に筆者作成



ちなみに、一億総活躍推進室が公表する「平成28年度予算の概要」によると、「第一の矢：希望を生み出す強い経済」の為の主な予算合計が2,452億円、同じく「第二の矢：夢をつむぐ子育て支援」は8,864億円、「第三の矢：安心につながる社会保障」は1,240億円^{*1}である。764億円は、決して瑣末な額ではない。

もちろん、プロジェクトは経費の大きさではなく、それによって生み出される便益との比較で評価されるべきだ。平成27年単年度で、少なくとも764億円の便益があったことを願いたい。

〔*1〕第一の矢と第三の矢にまたがる年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る予算は案分した。

円高はいつまで続く?

ド

ル円は8月初めから一進一退が続いた後、16日に一時99円台に突入。足元も再び100円を割り込んでいる。

米国の早期利上げ観測が低迷しているうえ、日銀金融緩和後退への警戒もあり、円高圧力が強まっている。

米景気不安が残るなか、大統領選前にFRBが利上げに踏み切る可能性は低い。今後も10月いっぱいまで円高が進みやすい地合いが続く、円はたびたび上値を試すだろう。9月会合で「総括的な検証」を予告している日銀の動きも重要な材料となるが、市場の予想を大きく上回る対応はもはや困難であり、円安材料としては期待できない。むしろ、失望の円高に注意が必要だ。その後11月に入ると、米大統領選で現状優位にあるクリントン氏が勝利、米国の先行き不透明感が払拭されること、さらに12月利上げが見えてくることで、「日米金融政策の方向感の違い」と「市場のリスク選好」という円安ドル高の条件が揃い、円安へ向かうと予想している。一方、トランプ氏勝利がリスクシナリオとなるが、この場合は疑いなく急激な円高になるだろう。

ユーロ円も8月に入ってやや円高ユーロ安に振れている。9月にはECBの緩和強化が見込まれるため、今後もしばらくユーロ安トレンドが予想される。その後、11月にはドル円の円安がユーロ円にも波及することで、3ヵ月後の水準は現状比で若干の円安ユーロ高とみている。

長期金利は、日銀の検証を踏まえた緩和縮小が警戒され、現在▲0.0%台後半までマイナス幅を縮小している。ただし、金利の押し下げは日銀が重視してきた政策の波及経路なだけに、金利上昇は許容できず、フォワードガイダンスの強化といった金利抑制策が採られる可能性が高い。3ヵ月後は現状比でやや低下と予想している。



シニアエコノミスト 上野 剛志

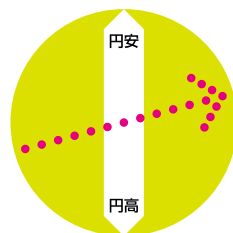
うえの・つよし | tueno@nli-research.co.jp

98年日本生命保険相互会社入社、
01年同融資部門財務審査部配属、
07年日本経済研究センターへ派遣、
08年米シンクタンクThe Conference Boardへ派遣、
09年ニッセイ基礎研究所(現職)。

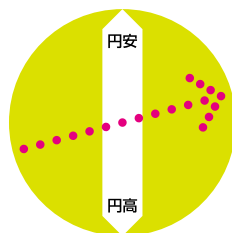


Market Karte

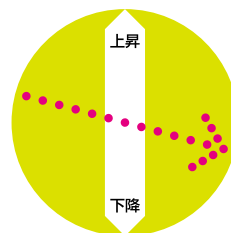
September 2016



ドル円・3ヵ月後の見通し

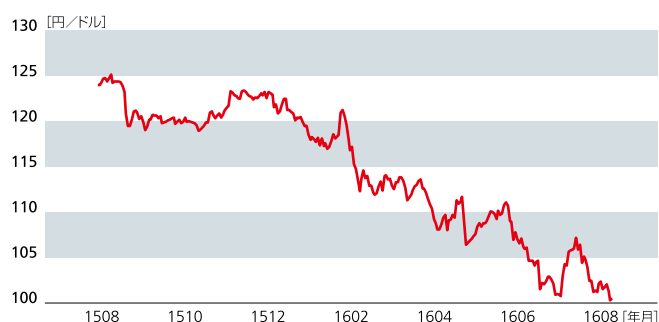


ユーロ円・3ヵ月後の見通し

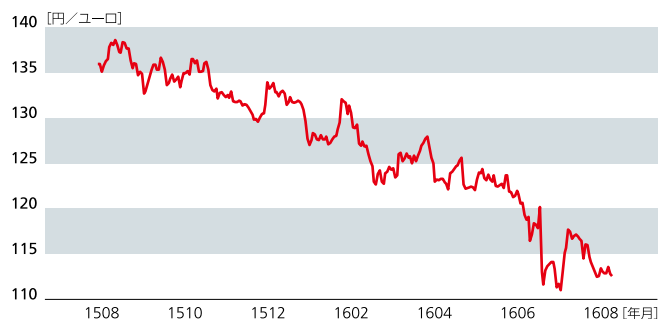


長期金利・3ヵ月後の見通し

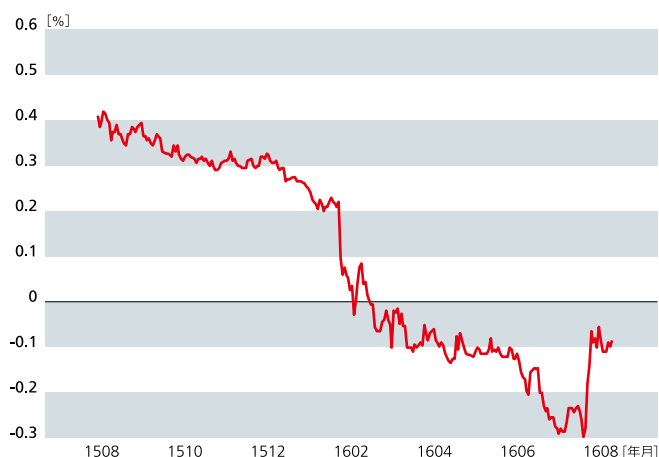
ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

1 低金利や相続税対策などによる活況の一方、不動産賃貸市場の一部に頭打ち感
～不動産クォーターリー・レビュー2016年第2四半期～
竹内 一雅 [不動産投資レポート | 2016/8/2号]

2 訪問看護師の拡充
～在宅ケアの担い手の整備は進むか？
篠原 拓也 [保険・年金フォーカス | 2016/7/26号]

3 日銀ETF大量購入の問題点
～マッチポンプの日本的手法と企業経営に悪影響の懸念
井出 真吾 [基礎研レター | 2016/8/8号]

4 中国経済：2016年上期を総括した上で今後の注目ポイントを探る
三尾 幸吉郎 [エコノミストレター | 2016/7/26号]

5 救急搬送と救急救命のあり方
～救急医療の現状と課題(前編)
篠原 拓也 [基礎研レポート | 2016/7/28号]

コラムアクセスランキング

1 生涯未婚率と「持ち家」の関係性
～少子化社会データ再考：「家」がもたらす意外な効果～
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2016/7/11号]

2 「ポケモンGO」と高齢社会(その1)
～拡張現実(AR)への期待
土堤内 昭雄 [研究員の眼 | 2016/8/2号]

3 「ポケモンGO」と高齢社会(その2)
～健康増進の「アプリ」と「サブリ」
土堤内 昭雄 [研究員の眼 | 2016/8/4号]

4 読めない未来と若者のキャリア
～「働き方の未来2035」に思う
松浦 民恵 [研究員の眼 | 2016/8/12号]

5 注目度が高まる個人型確定拠出年金
～専業主婦層は慎重な運用を、さらに別の落とし穴も～
前田 俊之 [研究員の眼 | 2016/7/1号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間16/7/25-16/8/21》

www.nli-research.co.jp

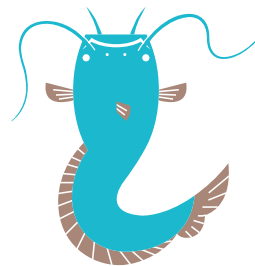


変わる時代の確かな視点

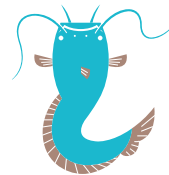
infocalendar September, 2016

震度5以上の年代別地震回数

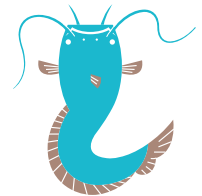
Source: 気象庁ホームページ「震度データベース検索」 Design: infogram©



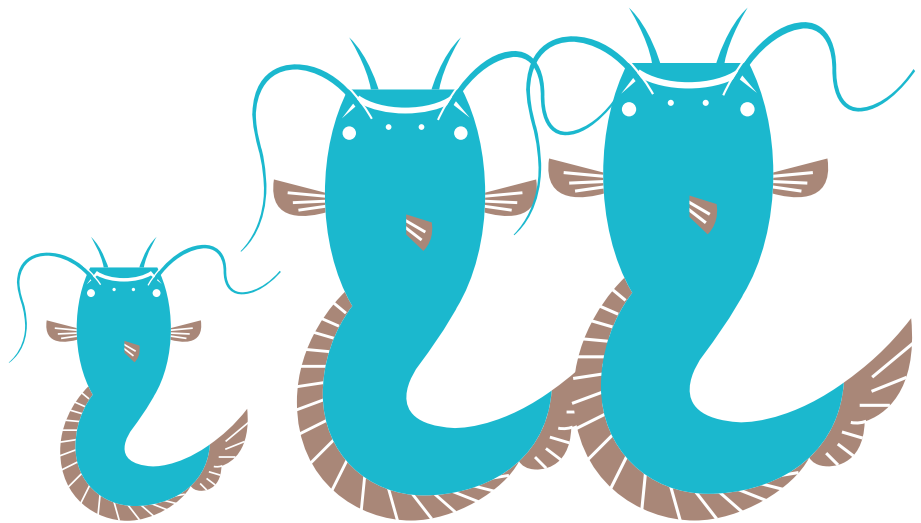
1960年代
37回



1970年代
16回



1980年代
20回



1990年代
45回

2000年代
129回

2010年代
147回